

平成 23 年度

敦賀市各公営企業会計決算審査意見書

敦 賀 市 監 査 委 員

監 第 270 号

平成 24 年 8 月 28 日

敦賀市長 河 瀬 一 治 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 橋 本 幸 夫

同 宮 崎 則 夫

平成 23 年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 23 年度敦賀市各公営
企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業 務 実 績	2
2 決 算 状 況	6
3 経 営 状 況	10
4 財 政 状 況	22
5 む す び	26

敦賀市水道事業会計

1 業 務 実 績	27
2 決 算 状 況	31
3 経 営 状 況	34
4 財 政 状 況	46
5 む す び	50

平成 23 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

1 審査の対象

平成 23 年度市立敦賀病院事業会計

平成 23 年度敦賀市水道事業会計

2 審査の期間

平成 24 年 6 月 5 日から平成 24 年 7 月 31 日まで

3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか否かにつき、総勘定元帳、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であり内容も正当なものと認める。

以下審査の結果を述べる。

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、p. 4 第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度の延患者数275,825人は、前年度に比べ5,567人(1.98%)減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は98,625人(1日平均269.5人)で、前年度に比べ6,136人(5.86%)減少し、外来患者数は177,200人(1日平均726.2人)で、前年度に比べ569人(0.32%)増加している。病床利用率は81.2%で、前年度より5.3ポイント低くなっている。

イ これを診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した診療科は、皮膚科1,137人(112.91%)、歯科口腔外科186人(106.90%)、眼科102人(32.48%)の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、外科2,315人(15.78%)、脳神経外科1,497人(13.02%)、整形外科1,351人(8.04%)、消化器科958人(11.16%)、耳鼻いんこう科357人(41.90%)、内科329人(1.21%)、泌尿器科267人(4.82%)、循環器科・心臓血管外科177人(2.38%)、産婦人科149人(2.11%)、小児科125人(3.54%)である。

ウ 外来患者数で増加した診療科は、内科892人(2.27%)、外科812人(7.51%)、産婦人科696人(10.21%)、整形外科620人(3.22%)、救急科614人(皆増)、歯科口腔外科395人(4.77%)、小児科235人(2.06%)、循環器科・心臓血管外科115人(0.99%)、麻酔科78人(2.74%)、泌尿器科78人(0.58%)、神経内科64人(4.23%)の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、皮膚科2,531人(20.17%)、リハビリテーション科448人(5.59%)、眼科401人(5.91%)、耳鼻いんこう科270人(5.33%)である。

エ この結果、外来・入院患者比率は179.7%、外来患者利用率は269.5%となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は11.1ポイント、外来患者利用率は16.2ポイントそれぞれ高くなっている。

オ 本年度末現在の職員数は419人で、前年度に比べ21人(5.28%)増加している。内容的にみると、医師7人、医療技術員3人、看護職員2人、その他の職員9人が増加している。

カ 医師1人1日当りの患者数は、外来が12.5人、入院が4.6人の計17.1人となっており、前年度に比べ外来が1.8人、入院が1.0人それぞれ減少している。

キ 患者1人1日当りの収入22,280.19円は、前年度に比べ1,131.34円(5.35%)の増額であり、患者1人1日当りの費用24,327.83円は、前年度に比べ1,457.92円(6.37%)の増額となっている。

この結果、患者1人1日当り、前年度1,721.06円の損失であったが、本年度は2,047.64円の損失となっている。

(2) 施設整備並びに医療機器の整備状況

施設整備として、本年度はMRI室改修等により診療環境の充実を図った。医療機器の整備については、災害医療体制を構築するため、人工呼吸器等のDMAT標準医療機器を、高度医療の対応のため、磁気共鳴断層撮影装置(MRI)等を整備した。

診療科別患者数の状況

(単位：人・％)

診療科別	入院延患者数				外来延患者数			
	23年度	22年度	前年度との比較		23年度	22年度	前年度との比較	
内科	人 26,906	人 27,235	人 △ 329	％ △ 1.21	人 40,264	人 39,372	人 892	％ 2.27
消化器科	7,625	8,583	△ 958	△ 11.16	8,157	8,334	△ 177	△ 2.12
循環器科・心臓血管外科	7,266	7,443	△ 177	△ 2.38	11,776	11,661	115	0.99
神経内科	0	5	△ 5	皆減	1,577	1,513	64	4.23
小児科	3,411	3,536	△ 125	△ 3.54	11,668	11,433	235	2.06
外科	12,355	14,670	△ 2,315	△ 15.78	11,630	10,818	812	7.51
整形外科	15,446	16,797	△ 1,351	△ 8.04	19,897	19,277	620	3.22
脳神経外科	10,002	11,499	△ 1,497	△ 13.02	7,941	8,031	△ 90	△ 1.12
皮膚科	2,144	1,007	1,137	112.91	10,020	12,551	△ 2,531	△ 20.17
泌尿器科	5,272	5,539	△ 267	△ 4.82	13,620	13,542	78	0.58
産婦人科	6,927	7,076	△ 149	△ 2.11	7,510	6,814	696	10.21
眼科	416	314	102	32.48	6,389	6,790	△ 401	△ 5.91
耳鼻いんこう科	495	852	△ 357	△ 41.90	4,796	5,066	△ 270	△ 5.33
放射線科	0	0	－	－	835	863	△ 28	△ 3.24
神経科精神科	0	0	－	－	1,349	1,434	△ 85	△ 5.93
歯科口腔外科	360	174	186	106.90	8,670	8,275	395	4.77
麻酔科	0	31	△ 31	皆減	2,921	2,843	78	2.74
リハビリテーション科	0	0	－	－	7,566	8,014	△ 448	△ 5.59
救急科	0	0	－	－	614	0	614	皆増
合計	98,625	104,761	△ 6,136	△ 5.86	177,200	176,631	569	0.32
1日平均	(366日) 269.5	(365日) 287.0	△ 17.5	△ 6.10	(244日) 726.2	(243日) 726.9	△ 0.7	△ 0.09

※救急科は、平成23年10月開設のため、外来患者数は平成23年10月から平成24年3月までの120日間の数
救急科の外来患者数は、救急科診療後、他の診療科において診療した患者数を除く。

業 務 実

第1表

項 目			単位	23 年 度	22 年 度	21 年 度
病 床 数			床	332	332	332
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	人	177,200	176,631	172,546
		1 日 平 均	人	726.2	726.9	713.0
	入 院	年 計	人	98,625	104,761	99,970
		1 日 平 均	人	269.5	287.0	273.9
	計	年 計	人	275,825	281,392	272,516
		1 日 平 均	人	995.7	1,013.9	986.9
病 床 利 用 率			%	81.2	86.5	81.6
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率			%	179.7	168.6	172.6
外 来 患 者 利 用 率			%	269.5	253.3	260.3
職 員 数	医 師		人	(15) 58	(10) 51	(8) 48
	医 療 技 術 員		人	(4) 63	(3) 60	(5) 60
	看 護 職 員		人	(8) 243	(10) 241	(11) 239
	事 務 職 員		人	(9) 26	(7) 26	(6) 26
	給 食 職 員		人	3	3	(5) 24
	そ の 他 の 職 員		人	(21) 26	(14) 17	(12) 15
	計		人	(57) 419	(44) 398	(47) 412
医師1人 1日当り 患 者 数		外 来	人	12.5	14.3	14.9
		入 院	人	4.6	5.6	5.7
		計	人	17.1	19.9	20.6
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入			円	22,280.19	21,148.85	20,033.74
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用			円	24,327.83	22,869.91	23,289.36
患者1人 1日当り 診療収入		外 来	円	10,403.64	10,127.78	9,920.39
		入 院	円	39,958.93	36,577.69	34,405.78
		計	円	20,971.54	19,974.96	18,902.63

※()は、嘱託・臨時職員再掲

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (19年度を100)			備 考
	23 年 度	22 年 度	21 年 度	
100.00 %	88.53 %	88.53 %	88.53 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
100.32	95.92	95.61	93.40	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
99.91	96.32	96.41	94.56	
94.14	103.38	109.81	104.79	年間延
93.90	103.38	110.09	105.06	
98.02	98.46	100.45	97.28	年間延
98.21	98.13	99.92	97.26	
93.83	116.78	124.46	117.41	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
106.58	92.82	87.09	89.15	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
106.40	93.19	87.59	90.01	$\frac{1 \text{ 日平均外来患者数}}{1 \text{ 日平均入院患者数}} \times 100$
113.73	138.10	121.43	114.29	
105.00	108.62	103.45	103.45	
100.83	99.18	98.37	97.55	
100.00	100.00	100.00	100.00	
100.00	13.04	13.04	104.35	
152.94	185.71	121.43	107.14	
105.28	102.70	97.55	100.98	
87.41	69.44	79.44	82.78	$\frac{1 \text{ 日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
82.14	74.19	90.32	91.94	$\frac{1 \text{ 日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
86.43	71.07	82.23	85.12	$\frac{1 \text{ 日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
105.35	130.86	124.21	117.66	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
106.37	117.74	110.69	112.72	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
102.72	123.91	120.62	118.15	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
109.24	129.35	118.40	111.37	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
104.99	130.60	124.40	117.72	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額7,101,214,000円に対し、決算額7,159,552,705円(予算対比100.82%)で、前年度に比べ104,659,454円(1.48%)の増加である。

これは、医業外収益90,237,661円(8.29%)、附帯事業収益34,000円(0.98%)が減少したが、医業収益194,931,115円(3.27%)が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額7,196,038,000円に対し、決算額7,131,994,506円(予算対比99.11%)で、64,043,494円の不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費(7,481,267円)、経費(37,030,672円)、研究研修費(10,122,115円)及び医業外費用の支払利息(6,674,008円)である。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入7,145,385,832円に対し、支出7,117,484,780円で、27,901,052円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金1,620,140,242円から差し引いた、1,592,239,190円が当年度未処理欠損金となっている。

予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
病 院 事 業 収 益	7,101,214,000	100.00	100.00	100.00	7,159,552,705
医 業 収 益	6,108,315,000	86.02	84.27	82.07	6,158,320,104
医 業 外 収 益	989,462,000	13.93	15.68	17.88	997,795,601
附 帯 事 業 収 益	3,437,000	0.05	0.05	0.05	3,437,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
病 院 事 業 費 用	7,196,038,000	100.00	100.00	100.00	7,131,994,506
医 業 費 用	6,917,619,000	96.13	95.64	94.69	6,862,650,085
医 業 外 費 用	254,155,000	3.53	4.11	4.93	247,288,480
特 別 損 失	20,327,000	0.28	0.19	0.32	18,768,974
附 帯 事 業 費 用	3,437,000	0.05	0.05	0.05	3,286,967
予 備 費	500,000	0.01	0.01	0.01	0

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額649,173,000円に対し、決算額627,548,917円(予算対比96.67%)で、前年度に比べ、230,364,798円(58.00%)の増加である。

収入内訳は、負担金(一般会計負担金:企業債元金償還分)354,007,817円、補助金(国庫補助金、県補助金)273,457,975円及び基金繰入金83,125円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額746,402,000円に対し、決算額713,004,375円(予算対比95.53%)で、前年度に比べ315,820,256円(79.51%)増加している。

支出内訳は、企業債償還金が405,160,396円及び建設改良費が307,843,979円である。

対 照 表

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度		23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	58,338,705	100.82	101.90	101.14	うち仮受消費税及び地方消費税 14,212,119
86.02	84.53	82.48	50,005,104	100.82	102.21	101.65	うち仮受消費税及び地方消費税 12,886,823
13.93	15.42	17.47	8,333,601	100.84	100.25	98.80	うち仮受消費税及び地方消費税 1,325,296
0.05	0.05	0.05	0	100.00	100.00	100.00	

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度		23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	64,043,494	99.11	99.38	98.75	うち仮払消費税及び地方消費税 152,598,882
96.22	95.72	94.79	54,968,915	99.21	99.46	98.84	うち仮払消費税及び地方消費税 152,427,233
3.47	4.04	4.84	6,866,520	97.30	97.78	97.06	うち仮払消費税及び地方消費税 15,141
0.26	0.19	0.32	1,558,026	92.34	100.00	100.00	
0.05	0.05	0.05	150,033	95.63	93.92	93.31	うち仮払消費税及び地方消費税 156,508
—	—	—	500,000	—	—	—	

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
資 本 の 収 入	649,173,000	100.00	100.00	100.00	627,548,917
負 担 金	354,102,000	54.55	86.68	87.18	354,007,817
補 助 金	294,987,000	45.44	13.32	12.82	273,457,975
基 金 繰 入 金	84,000	0.01	0.00	0.00	83,125

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
資 本 の 支 出	746,402,000	100.00	100.00	100.00	713,004,375
企業債償還金	405,161,000	54.28	97.34	93.81	405,160,396
建設改良費	341,241,000	45.72	2.66	6.19	307,843,979

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度		23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	△ 21,624,083	96.67	99.95	99.77	
56.41	86.72	87.16	△ 94,183	99.97	100.00	99.75	
43.58	13.28	12.84	△ 21,529,025	92.70	99.64	99.97	
0.01	0.00	0.00	△ 875	98.96	0.00	0.00	

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度			23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	29,290,000	4,107,625	95.53	99.95	99.77	うち仮払消費税及び地方消費税 14,659,237
56.82	97.38	94.02	0	604	100.00	100.00	100.00	
43.18	2.62	5.98	29,290,000	4,107,021	90.21	98.22	96.35	うち仮払消費税及び地方消費税 14,659,237

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、p.12 第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益7,145,385,832円に対し、総費用7,117,484,780円で、27,901,052円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益6,145,433,281円(構成比率86.01%)は、前年度に比べ194,315,962円(3.27%)の増加である。

これは、入院収益が109,034,485円(2.85%)、外来収益が54,644,913円(3.05%)、及びその他医業収益が30,636,564円(9.27%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益996,515,551円(構成比率13.94%)は、前年度に比べ90,279,191円(8.31%)の減少である。

これは、その他医業外収益15,495,094円(19.98%)、基金繰入金1,444,721円(7.70%)、財産収益950,241円(12.13%)、受取利息204,279円(2,475.21%)が増加したものの、補助金94,810,711円(19.57%)、他会計負担金13,444,000円(2.70%)、患者外給食収益118,815円(31.60%)が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業収益3,437,000円(構成比率0.05%)は、前年度に比べ34,000円(0.98%)の減少である。

(2) 費 用

ア 医業費用6,710,222,852円(構成比率94.28%)は、前年度に比べ274,813,407円(4.27%)の増加である。

内訳は、材料費35,571,791円(2.08%)及び減価償却費16,637,468円(6.66%)が減少したものの、給与費223,544,727円(7.16%)、経費83,010,483円(6.30%)、資産減耗費14,618,160円(793.43%)、研究研修費5,849,296円(16.03%)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用385,362,495円(構成比率5.42%)は、前年度に比べ29,074,368円(7.02%)の減少である。

内訳は、雑支出1,653,609円(1.14%)及び賠償金194,989円(340.76%)が増加したものの、繰延勘定償却18,168,413円(21.43%)、支払利息12,634,704円(6.88%)、患者外給食委託費83,421円(21.60%)及び基金積立金36,428円(22.77%)が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業費用3,130,459円(構成比率0.04%)は、看護学校実習病院経費で、前年度に比べ25,116円(0.81%)の増加である。

エ 特別損失18,768,974円(構成比率0.26%)は、過年度損益修正損で、前年度に比べ5,425,276円(40.66%)の増加である。

オ 総費用の費用使途別状況は、次表1 費用使途別比較表に示すとおりである。

カ 費用節別の状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) 経営分析

最近 3 か年間の経営状況は、次表 3 経営分析表に示すとおりである。

(4) 平成23年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書の当年度未処理欠損金1,592,239,190円を全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は、妥当と認められる。

比較損益

第3表

科 目	借		方			
	23年度	22年度	構 成 比 率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
医 業 費 用	6,710,222,852	6,435,409,445	94.28	93.72	274,813,407	4.27
(1) 給 与 費	3,345,468,278	3,121,923,551	47.00	45.47	223,544,727	7.16
(2) 材 料 費	1,672,902,405	1,708,474,196	23.50	24.88	△ 35,571,791	△ 2.08
(3) 経 費	1,400,019,284	1,317,008,801	19.67	19.18	83,010,483	6.30
(4) 減 価 償 却 費	233,034,449	249,671,917	3.28	3.63	△ 16,637,468	△ 6.66
(5) 資 産 減 耗 費	16,460,560	1,842,400	0.23	0.03	14,618,160	793.43
(6) 研 究 研 修 費	42,337,876	36,488,580	0.60	0.53	5,849,296	16.03
医 業 外 費 用	385,362,495	414,436,863	5.42	6.04	△ 29,074,368	△ 7.02
(1) 支 払 利 息	170,994,992	183,629,696	2.40	2.68	△ 12,634,704	△ 6.88
(2) 繰 延 勘 定 償 却	66,592,185	84,760,598	0.94	1.23	△ 18,168,413	△ 21.43
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	302,827	386,248	0.00	0.01	△ 83,421	△ 21.60
(4) 基 金 積 立 金	123,554	159,982	0.00	0.00	△ 36,428	△ 22.77
(5) 雑 支 出	147,096,727	145,443,118	2.07	2.12	1,653,609	1.14
(6) 賠 償 金	252,210	57,221	0.01	0.00	194,989	340.76
附 帯 事 業 費 用	3,130,459	3,105,343	0.04	0.05	25,116	0.81
(1) 看 護 学 校 実 習 病 院 経 費	3,130,459	3,105,343	0.04	0.05	25,116	0.81
特 別 損 失	18,768,974	13,343,698	0.26	0.19	5,425,276	40.66
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	18,768,974	13,343,698	0.26	0.19	5,425,276	40.66
費 用 計	7,117,484,780	6,866,295,349	100.00	100.00	251,189,431	3.66
当 年 度 純 利 益	27,901,052	175,087,712			△ 147,186,660	△ 84.06
合 計	7,145,385,832	7,041,383,061			104,002,771	1.48

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	23年度	22年度	構 成 比 率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,145,433,281	5,951,117,319	86.01	84.52	194,315,962	3.27
(1) 入 院 収 益	3,940,949,616	3,831,915,131	55.16	54.42	109,034,485	2.85
(2) 外 来 収 益	1,843,524,281	1,788,879,368	25.80	25.41	54,644,913	3.05
(3) そ の 他 医 業 収 益	360,959,384	330,322,820	5.05	4.69	30,636,564	9.27
医 業 外 収 益	996,515,551	1,086,794,742	13.94	15.43	△ 90,279,191	△ 8.31
(1) 受 取 利 息	212,532	8,253	0.00	0.00	204,279	2,475.21
(2) 他 会 計 負 担 金	484,242,000	497,686,000	6.78	7.07	△ 13,444,000	△ 2.70
(3) 補 助 金	389,748,292	484,559,003	5.45	6.88	△ 94,810,711	△ 19.57
(4) 他 会 計 補 助 金	0	0	－	－	0	－
(5) 財 産 収 益	8,784,511	7,834,270	0.12	0.11	950,241	12.13
(6) 基 金 繰 入 金	20,208,225	18,763,504	0.28	0.26	1,444,721	7.70
(7) 患 者 外 給 食 収 益	257,178	375,993	0.01	0.01	△ 118,815	△ 31.60
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	93,062,813	77,567,719	1.30	1.10	15,495,094	19.98
附 帯 事 業 収 益	3,437,000	3,471,000	0.05	0.05	△ 34,000	△ 0.98
(1) 他 会 計 負 担 金	3,437,000	3,471,000	0.05	0.05	△ 34,000	△ 0.98
特 別 利 益	0	0	－	－	0	－
(1) 固定資産売却益	0	0	－	－	0	－
収 益 計	7,145,385,832	7,041,383,061	100.00	100.00	104,002,771	1.48
当 年 度 純 損 失	0	0			0	－
合 計	7,145,385,832	7,041,383,061			104,002,771	1.48

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	23年度	22年度	構成比率		前年度比較		23年度	22年度
			23年度	22年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	3,348,293,540	3,124,604,451	100.00	100.00	223,689,089	7.16	3,361,929,312	3,310,804,994
給 与 費	3,345,468,278	3,121,923,551	99.92	99.91	223,544,727	7.16	0	0
材 料 費	0	0	－	－	－	－	1,672,902,405	1,708,474,196
経 費	2,825,262	2,680,900	0.08	0.09	144,362	5.38	1,397,194,022	1,314,327,901
減価償却費	0	0	－	－	－	－	233,034,449	249,671,917
資産減耗費	0	0	－	－	－	－	16,460,560	1,842,400
研究研修費	0	0	－	－	－	－	42,337,876	36,488,580
医 業 外 費 用	0	0	－	－	0	－	385,362,495	414,436,863
支 払 利 息	0	0	－	－	－	－	170,994,992	183,629,696
繰延勘定償却	0	0	－	－	－	－	66,592,185	84,760,598
患 者 外 給食委託費	0	0	－	－	－	－	302,827	386,248
基金積立金	0	0	－	－	－	－	123,554	159,982
雑 支 出	0	0	－	－	－	－	147,096,727	145,443,118
賠 償 金	0	0	－	－	－	－	252,210	57,221
特 別 損 失	0	0	－	－	0	－	18,768,974	13,343,698
過年度損益 修正損	0	0	－	－	－	－	18,768,974	13,343,698
附 帯 事 業 費 用	0	0	－	－	0	－	3,130,459	3,105,343
看護学校実習 病院経費	0	0	－	－	－	－	3,130,459	3,105,343
合 計	3,348,293,540	3,124,604,451	100.00	100.00	223,689,089	7.16	3,769,191,240	3,741,690,898

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		23年度	22年度	構成比率		前年度比較	
23年度	22年度	増減額	増減率			23年度	22年度	増減額	増減率
89.19	88.48	51,124,318	1.54	6,710,222,852	6,435,409,445	94.28	93.72	274,813,407	4.27
—	—	—	—	3,345,468,278	3,121,923,551	47.01	45.46	223,544,727	7.16
44.38	45.66	△ 35,571,791	△ 2.08	1,672,902,405	1,708,474,196	23.51	24.88	△ 35,571,791	△ 2.08
37.07	35.12	82,866,121	6.30	1,400,019,284	1,317,008,801	19.67	19.18	83,010,483	6.30
6.18	6.67	△ 16,637,468	△ 6.66	233,034,449	249,671,917	3.27	3.64	△ 16,637,468	△ 6.66
0.44	0.05	14,618,160	793.43	16,460,560	1,842,400	0.23	0.03	14,618,160	793.43
1.12	0.98	5,849,296	16.03	42,337,876	36,488,580	0.59	0.53	5,849,296	16.03
10.23	11.08	△ 29,074,368	△ 7.02	385,362,495	414,436,863	5.42	6.04	△ 29,074,368	△ 7.02
4.54	4.91	△ 12,634,704	△ 6.88	170,994,992	183,629,696	2.41	2.68	△ 12,634,704	△ 6.88
1.77	2.27	△ 18,168,413	△ 21.43	66,592,185	84,760,598	0.94	1.23	△ 18,168,413	△ 21.43
0.01	0.01	△ 83,421	△ 21.60	302,827	386,248	0.00	0.01	△ 83,421	△ 21.60
0.00	0.00	△ 36,428	△ 22.77	123,554	159,982	0.00	0.00	△ 36,428	△ 22.77
3.90	3.89	1,653,609	1.14	147,096,727	145,443,118	2.07	2.12	1,653,609	1.14
0.01	0.00	194,989	340.76	252,210	57,221	0.00	0.00	194,989	340.76
0.50	0.36	5,425,276	40.66	18,768,974	13,343,698	0.26	0.19	5,425,276	40.66
0.50	0.36	5,425,276	40.66	18,768,974	13,343,698	0.26	0.19	5,425,276	40.66
0.08	0.08	25,116	0.81	3,130,459	3,105,343	0.04	0.05	25,116	0.81
0.08	0.08	25,116	0.81	3,130,459	3,105,343	0.04	0.05	25,116	0.81
100.00	100.00	27,500,342	0.73	7,117,484,780	6,866,295,349	100.00	100.00	251,189,431	3.66

費 用 節 別

次表 2

科 目	23年度	22年度	構成比率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
人 件 費	3,348,293,540	3,124,604,451	47.05	45.51	223,689,089	7.16
直 接 人 件 費	2,328,310,160	2,241,039,591	32.72	32.64	87,270,569	3.89
給 料	1,222,527,511	1,176,263,209	17.18	17.13	46,264,302	3.93
手 当 等	1,105,782,649	1,064,776,382	15.54	15.51	41,006,267	3.85
間 接 人 件 費	1,019,983,380	883,564,860	14.33	12.87	136,418,520	15.44
賃 金	442,178,378	371,794,173	6.21	5.41	70,384,205	18.93
法 定 福 利 費	445,578,537	404,970,762	6.26	5.90	40,607,775	10.03
退 職 給 与 金	129,401,203	104,119,025	1.82	1.52	25,282,178	24.28
厚 生 福 利 費	2,550,000	2,675,000	0.04	0.04	△ 125,000	△ 4.67
報 償 費	275,262	5,900	0.00	0.00	269,362	4,565.46
物件費・その他の経費	3,769,191,240	3,741,690,898	52.95	54.49	27,500,342	0.73
薬 品 費	943,562,250	1,019,919,882	13.26	14.85	△ 76,357,632	△ 7.49
診 療 材 料 費	717,573,165	676,143,703	10.08	9.85	41,429,462	6.13
給 食 材 料 費	8,966,520	9,744,571	0.13	0.14	△ 778,051	△ 7.98
医 療 消 耗 備 品 費	2,800,470	2,666,040	0.04	0.04	134,430	5.04
旅 費	22,634,048	20,001,374	0.32	0.29	2,632,674	13.16
職 員 被 服 費	1,150,750	762,950	0.02	0.01	387,800	50.83
消 耗 品 費	39,128,786	39,416,898	0.55	0.57	△ 288,112	△ 0.73
消 耗 備 品 費	4,880,503	1,690,600	0.07	0.02	3,189,903	188.68
光 熱 水 費	82,797,768	81,189,640	1.16	1.18	1,608,128	1.98
燃 料 費	57,156,418	51,576,370	0.80	0.75	5,580,048	10.82
食 糧 費	61,150	103,363	0.00	0.00	△ 42,213	△ 40.84
印 刷 製 本 費	2,545,740	2,403,852	0.04	0.04	141,888	5.90
修 繕 費	125,028,096	66,198,312	1.76	0.96	58,829,784	88.87
保 険 料	21,918,954	20,266,347	0.31	0.30	1,652,607	8.15

比較表

(単位：円・％)

科目	23年度	22年度	構成比率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
賃借料	394,269,170	379,145,211	5.54	5.52	15,123,959	3.99
通信運搬費	8,184,285	7,690,841	0.12	0.11	493,444	6.42
委託料	657,048,169	660,483,273	9.23	9.62	△ 3,435,104	△ 0.52
交際費	38,096	33,334	0.00	0.00	4,762	14.29
公課費	47,600	37,600	0.00	0.00	10,000	26.60
諸会費	1,254,393	1,219,381	0.02	0.02	35,012	2.87
雑費	9,021,267	6,810,655	0.13	0.10	2,210,612	32.46
建物減価償却費	195,740,294	202,701,767	2.75	2.95	△ 6,961,473	△ 3.43
構築物減価償却費	2,289,850	2,609,150	0.03	0.04	△ 319,300	△ 12.24
器械備品減価償却費	35,004,305	44,361,000	0.49	0.65	△ 9,356,695	△ 21.09
固定資産除却費	16,460,560	1,842,400	0.23	0.03	14,618,160	793.43
謝金	1,632,629	1,864,624	0.02	0.03	△ 231,995	△ 12.44
図書費	8,056,778	7,056,281	0.11	0.10	1,000,497	14.18
負担金	5,807,757	5,970,918	0.08	0.09	△ 163,161	△ 2.73
企業債利息	170,994,992	183,512,491	2.40	2.67	△ 12,517,499	△ 6.82
一時借入金利息	0	117,205	0.00	0.00	△ 117,205	△ 100.00
控除対象外消費税額償却	10,177,019	28,345,430	0.14	0.41	△ 18,168,411	△ 64.10
退職給与金償却	56,415,166	56,415,168	0.79	0.82	△ 2	0.00
患者外給食委託費	302,827	386,248	0.00	0.01	△ 83,421	△ 21.60
基金積立金	123,554	159,982	0.00	0.00	△ 36,428	△ 22.77
雑支出	147,096,727	145,443,118	2.07	2.12	1,653,609	1.14
賠償金	252,210	57,221	0.00	0.00	194,989	340.76
過年度損益修正損	18,768,974	13,343,698	0.26	0.20	5,425,276	40.66
合計	7,117,484,780	6,866,295,349	100.00	100.00	251,189,431	3.66

經 營 分

次表 3

分 析 項 目		算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\left(\frac{\text{固定負債} = \text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債}} \right)$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$ (固定資産＝固定資産－建設仮勘定)
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \left(\frac{\text{期末償却資産} = \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}{\text{}} \right)$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期末未収金} + \text{期首未収金}) \div 2}$

析 表

単位	比較			説明
	23年度	22年度	21年度	
%	83.48	85.99	86.89	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
%	40.07	43.99	46.15	固定負債と総資本との割合を表わすもので、この比率の低いほうが望ましい。
%	54.41	52.25	48.47	自己資本と総資本との割合を表わすもので、この比率の高いほうが望ましい。
%	88.35	89.35	91.83	固定資産と長期資本(自己資本と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって100パーセント以下であることが望ましい。
%	153.42	164.57	179.26	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100パーセント以下であることが望ましい。
%	295.14	357.97	223.71	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200パーセント以上であることが望ましい。
%	293.14	354.12	221.06	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100パーセント以上であることが望ましい。
%	83.71	75.11	40.11	現金預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって20パーセント以上であることが望ましい。
回	0.69	0.71	0.68	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
回	0.43	0.42	0.37	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率があまり高いのはよくない。
回	0.02	0.02	0.02	固定資産の償却率を表わすものである。
回	2.46	2.82	2.80	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
回	3.32	3.55	3.43	未収金の回転度(回収率)を表わすものである。

分 析 項 目		算 式
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\text{経常収益} \cdot \text{経常費用} = \text{医業収益} \cdot \text{費用} + \text{医業外収益} \cdot \text{費用})$
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却 額}}{\{(\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})\} \div 2} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\text{料金収入} = \text{入院収益} + \text{外来収益})$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	材 料 費 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医業収益}} \times 100 \quad (\text{材料費} = \text{診療材料費})$
	薬 品 費 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医業収益}} \times 100$

単位	比較			説明
	23年度	22年度	21年度	
%	0.17	1.06	△ 1.23	当期の純利益(純損失)と総資本との割合で、企業全体(総資本)の収益性を表わすものである。
%	100.39	102.55	96.99	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	100.66	102.75	97.31	当期の経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を表すものである。
%	91.58	92.47	86.02	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	2.47	2.46	2.44	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	173.86	154.92	124.72	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	7.00	6.88	6.56	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率は低いことが望ましい。
%	2.96	3.26	3.79	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率は低いことが望ましい。
%	9.96	10.15	10.35	企業債元利償還金と料金収入との割合を表わすもので、この比率は低いことが望ましい。
%	57.84	55.54	64.24	職員給与費と料金収入との割合を表わすもので、業種によって一様ではないが健全性の上からは、50パーセント以下でなければならない。
%	11.68	11.36	11.95	材料費と医業収益との割合を表わすものである。
%	15.35	17.14	15.98	薬品費と医業収益との割合を表わすものである。

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額17,068,505,799円は、前年度に比べ554,845,133円(3.36%)の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産14,248,606,685円(構成比率83.48%)は、前年度に比べ47,929,733円(0.34%)の増加である。

これは、建物158,470,294円(1.44%)及び構築物2,289,850円(2.76%)が減少したものの、器械備品190,585,115円(7.87%)及び建設仮勘定18,104,762円(皆増)が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産2,778,658,906円(構成比率16.28%)は、前年度に比べ559,522,673円(25.21%)の増加である。

これは、貯蔵品5,003,227円(20.95%)が減少したものの、現金預金322,492,658円(69.27%)及び未収金242,033,242円(13.99%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定41,240,208円(構成比率0.24%)は、前年度に比べ52,607,273円(56.06%)の減少である。

これは、控除対象外消費税額3,807,893円(32.74%)が増加したものの、退職給与金56,415,166円(68.62%)が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額1,884,501,634円(構成比率11.04%)は、前年度に比べ258,572,025円(15.90%)の増加である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債943,041,068円(構成比率5.52%)は、前年度に比べ62,971,924円(6.26%)の減少である。

これは、企業債(退職給与金)42,804,128円(27.40%)及び病院事業引当金20,167,796円(13.47%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債941,460,566円(構成比率5.52%)は、前年度に比べ321,543,949円(51.87%)の増加である。

これは、未払金320,787,379円(53.53%)及びその他流動負債756,570円(3.66%)が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額(資本金、剰余金)15,184,004,165円(構成比率88.96%)は、前年度に比べ296,273,108円(1.99%)の増加である。

資本別では、次のとおりである。

ア 資本金

資本金8,329,591,730円(構成比48.80%)は、前年度に比べ362,356,268円(4.17%)の減少である。

これは、借入資本金362,356,268円(5.79%)が減少したものであり、企業債の減少によるものである。

イ 剰余金

剰余金6,854,412,435円(構成比率40.16%)は、前年度に比べ658,629,376円(10.63%)の増加である。

これは、資本剰余金の負担金353,546,409円(21.85%)、補助金272,858,972円(6.21%)、受贈財産評価額4,240,000円(296.50%)及び基金繰入金82,943円(皆増)が増加したことと、利益剰余金(欠損金)として、新たに当年度純利益27,901,052円が生じたことによるものである。

比較貸借

第4表

借 方						
科 目	23年度	22年度	構 成 比 率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
固 定 資 産	14,248,606,685	14,200,676,952	83.48	85.99	47,929,733	0.34
(1) 有形固定資産	14,248,606,685	14,200,676,952	83.48	85.99	47,929,733	0.34
土 地	665,676,496	665,676,496	3.90	4.03	0	0.00
建 物	10,871,661,876	11,030,132,170	63.69	66.79	△ 158,470,294	△ 1.44
構 築 物	80,542,900	82,832,750	0.47	0.50	△ 2,289,850	△ 2.76
器 械 備 品	2,612,231,251	2,421,646,136	15.31	14.67	190,585,115	7.87
車 両	389,400	389,400	0.00	0.00	0	0.00
建設仮勘定	18,104,762	0	0.11	—	18,104,762	皆増
流 動 資 産	2,778,658,906	2,219,136,233	16.28	13.44	559,522,673	25.21
(1) 現金預金 (うち病院事業基金)	788,084,237 (129,609,240)	465,591,579 (149,777,036)	4.62 (0.76)	2.82 (0.91)	322,492,658 (△ 20,167,796)	69.27 (△ 13.47)
(2) 未 収 金	1,971,696,866	1,729,663,624	11.55	10.48	242,033,242	13.99
(3) 貯 蔵 品	18,877,803	23,881,030	0.11	0.14	△ 5,003,227	△ 20.95
繰 延 勘 定	41,240,208	93,847,481	0.24	0.57	△ 52,607,273	△ 56.06
(1) 退職給与金	25,800,000	82,215,166	0.15	0.50	△ 56,415,166	△ 68.62
(2) 控除対象外 消費税額	15,440,208	11,632,315	0.09	0.07	3,807,893	32.74
資 産 合 計	17,068,505,799	16,513,660,666	100.00	100.00	554,845,133	3.36

対 照 表

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	23年度	22年度	構 成 比 率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
固 定 負 債	943,041,068	1,006,012,992	5.52	6.09	△ 62,971,924	△ 6.26
(1) 企 業 債	113,431,828	156,235,956	0.66	0.94	△ 42,804,128	△ 27.40
(2) 他 会 計 借 入 金	700,000,000	700,000,000	4.10	4.24	0	0.00
(3) 引 当 金	129,609,240	149,777,036	0.76	0.91	△ 20,167,796	△ 13.47
病院事業引当金	129,609,240	149,777,036	0.76	0.91	△ 20,167,796	△ 13.47
流 動 負 債	941,460,566	619,916,617	5.52	3.76	321,543,949	51.87
(1) 一 時 借 入 金	0	0	－	－	0	－
(2) 未 払 金	920,004,997	599,217,618	5.39	3.63	320,787,379	53.53
(3) その他流動負債	21,455,569	20,698,999	0.13	0.13	756,570	3.66
負 債 合 計	1,884,501,634	1,625,929,609	11.04	9.85	258,572,025	15.90
資 本 金	8,329,591,730	8,691,947,998	48.80	52.63	△ 362,356,268	△ 4.17
(1) 自 己 資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	14.25	14.73	0	0.00
(2) 借 入 資 本 金	5,896,531,973	6,258,888,241	34.55	37.90	△ 362,356,268	△ 5.79
企 業 債	5,596,531,973	5,958,888,241	32.79	36.08	△ 362,356,268	△ 6.08
基 金 繰 入 金	300,000,000	300,000,000	1.76	1.82	0	0.00
剰 余 金	6,854,412,435	6,195,783,059	40.16	37.52	658,629,376	10.63
(1) 資 本 剰 余 金	8,446,651,625	7,815,923,301	49.49	47.33	630,728,324	8.07
寄 附 金	1,800,957,447	1,800,957,447	10.55	10.90	0	0.00
補 助 金	4,668,032,824	4,395,173,852	27.35	26.62	272,858,972	6.21
負 担 金	1,971,908,411	1,618,362,002	11.55	9.80	353,546,409	21.85
受贈財産評価額	5,670,000	1,430,000	0.04	0.01	4,240,000	296.50
基 金 繰 入 金	82,943	0	0.00	－	82,943	皆増
(2) 利益剰余金(欠損金)	△ 1,592,239,190	△ 1,620,140,242	△ 9.33	△ 9.81	27,901,052	△ 1.72
減 債 積 立 金	0	0	－	－	0	－
建設改良積立金	0	0	－	－	0	－
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,592,239,190	△ 1,620,140,242	△ 9.33	△ 9.81	27,901,052	△ 1.72
繰越利益剰余金 年度末残高(欠損金)	△ 1,620,140,242	△ 1,795,227,954	△ 9.49	△ 10.87	175,087,712	△ 9.75
当年度純利益(損失)	27,901,052	175,087,712	0.16	1.06	△ 147,186,660	△ 84.06
資 本 合 計	15,184,004,165	14,887,731,057	88.96	90.15	296,273,108	1.99
負 債 資 本 合 計	17,068,505,799	16,513,660,666	100.00	100.00	554,845,133	3.36

5 む す び

以上が、平成23年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は98,625人で前年度に比べ6,136人(5.86%)減少し、外来患者数は177,200人で前年度に比べ569人(0.32%)の増加となった。なお、病床利用率については、81.2%と前年度より5.3ポイント低くなっている。

医業収益は、前年度に比べ入院収益では2.85%、外来収益においても3.05%の増となり、全体では3.27%増の6,145,433,281円となっている。一方、医業費用は、材料費及び減価償却費が減少したが、給与費、経費、資産減耗費及び研究研修費の増加により4.27%増の6,710,222,852円となっており、医業収支は、前年度484,292,126円の損失に対し、当年度も564,789,571円の損失となっている。

医業外収支については、前年度672,357,879円の利益に対し、当年度も611,153,056円の利益となっている。また、特別損失については、前年度13,343,698円の損失に対し、当年度は18,768,974円の損失を計上している。

この結果、総収支においては前年度が175,087,712円の純利益に対し、当年度は27,901,052円の純利益となり、前年度繰越欠損金1,620,140,242円と合わせ、当年度未処理欠損金は1,592,239,190円となった。

経営分析の結果に見られるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ0.89%下降して91.58%に、総収支比率も2.16%下降して100.39%となり、経常利益は46,670,026円となっている。

自治体病院は、救急医療をはじめとする不採算部門を担いつつ、地域住民のために安定した経営の下で良質な医療を継続して提供する体制が求められている。

市立敦賀病院においては、医療の質の向上や経営基盤の強化等に向け、平成21年度から、平成25年度までを計画期間とした中期経営計画を策定するとともに、「中期経営計画点検・評価委員会」を設置し、計画の実施状況の点検・評価を行っている。

当年度は22年度に引き続き、2年連続の純利益を計上するとともに、救急科を新設するなど、計画による経営努力及び医療サービスの向上の成果も生じつつある。

しかし、慢性的な医師・看護師不足、高度救急医療への対応、患者ニーズの多様化など、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。そのため、今後とも、信頼され温もりのある医療を提供できる地域の中核病院を目指すとともに、更なる健全経営に向け全力で取り組むことを望むものである。

敦 賀 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の給水人口は、66,659人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は98.61％となっている。

また、前年度に比べ、給水人口が352人(0.53％)減少し、給水戸数が76戸(0.28％)増加している。

イ 配水管の総延長は、拡張事業による公文名はじめ各地区の布設等により、本年度末現在で364,233.78mとなっている。

ウ 年間総配水量11,222,044m³及び有収水量10,365,793m³は、前年度に比べ総配水量で92,214m³(0.82％)減少し、有収水量で174,015m³(1.71％)増加している。

エ 収益につながる有収率92.37％は、前年度に比べ2.29ポイント上昇している。

オ 有収水量1 m³の供給単価91.57円は、前年度に比べ0.37円高く、1 m³当り収益も93.54円と0.55円高くなっている。

また、1 m³当りの給水原価74.53円は、前年度に比べ2.83円低くなっている。

カ 最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	23年度	22年度	21年度
行 政 区 域 内 人 口	人	68,762	68,901	68,742
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	66,659	67,011	67,041
普 及 率	%	98.61	99.13	99.17
給 水 戸 数	戸	27,435	27,359	27,106
年 間 総 配 水 量	m ³	11,222,044	11,314,258	11,259,659
年 間 有 収 水 量	m ³	10,365,793	10,191,778	9,895,933
1 人 当 り 給 水 量	m ³	155.5	152.1	147.6
1 戸 当 り 給 水 量	m ³	377.8	372.5	365.1
有 収 率	%	92.37	90.08	87.89
配 水 管 延 長	km	364.2	364.0	363.4
職 員 数	人	22	21	21
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	74.53	77.36	84.11
1 m ³ 当 り 収 益	円	93.54	92.99	92.73
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	91.57	91.20	90.78

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (19年度を100)			備 考
	23年度	22年度	21年度	
99.80 %	99.98 %	100.18 %	99.95 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	97.97	97.97	97.97	計画による給水人口
99.47	98.60	99.12	99.16	年度末現在給水人口
99.48	100.64	101.17	101.21	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.28	103.23	102.95	101.99	年度末現在
99.18	93.19	93.95	93.50	年間総量
101.71	98.37	96.72	93.91	
102.24	99.74	97.56	94.68	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水人口}}$
101.42	95.28	93.95	92.08	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水戸数}}$
102.54	105.55	102.94	100.43	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.05	100.89	100.83	100.66	年度末現在
104.76	104.76	100.00	100.00	年度末現在(嘱託・臨時職員を含む)
96.35	93.52	97.06	105.53	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事}}{\text{給水量}}$
100.59	100.49	99.90	99.62	$\frac{\text{総収益}-\text{受託工事収益}}{\text{給水量}}$
100.41	100.34	99.93	99.47	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単位	23	22	21	20	19
ア 営 業 費 用	円	614,373,753	615,395,854	647,617,603	671,262,475	630,252,567
イ 営 業 外 費 用	円	155,887,334	170,760,940	183,383,757	195,060,869	205,465,882
ウ 特 別 損 失	円	2,350,355	2,300,685	1,321,860	2,204,318	4,176,617
エ 費 用 合 計	円	772,611,442	788,457,479	832,323,220	868,527,662	839,895,066
オ 営業費用原価 ア/シ	円	59.27	60.38	65.44	66.10	59.81
カ 営業外費用原価 イ/シ	円	15.04	16.75	18.53	19.21	19.50
キ 給水原価(総原価) エ/シ	円	74.53	77.36	84.11	85.52	79.70
ク 給 水 収 益	円	949,214,169	929,462,588	898,358,677	924,410,217	961,676,269
ケ 販 売 価 格	円	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
コ 供給単価(販売収益) ク/シ	円	91.57	91.20	90.78	91.03	91.26
サ 販 売 収 益 率 コ/ケ	%	107.73	107.29	106.80	107.09	107.36
シ 有 収 水 量	m ³	10,365,793	10,191,778	9,895,933	10,155,382	10,537,888

※原価はいずれも有収水量に対するもの

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額824,895,000円に対し、決算額1,017,728,459円(収入率123.38%)で、前年度に比べ22,923,024円(2.30%)の増加である。

収入内訳のうち、営業収益997,788,222円は、給水収益996,674,872円(水道使用料)、その他の営業収益1,113,350円(督促手数料607,350円、設計審査手数料506,000円)となり、営業外収益19,940,237円は、受取利息及び配当金336,063円、他会計負担金1,160,000円、雑収益18,444,174円(原子力立地給付金10,583,472円、下水道負担金7,104,551円、その他雑収益756,151円)となっている。

イ 収益的支出は、予算現額824,895,000円に対し、決算額808,723,827円(執行率98.04%)で、前年度に比べ16,978,584円(2.06%)の減少であり、不用額が16,171,173円となっている。

支出内訳は、営業費用623,555,334円(原水及び浄水費122,084,609円、配水及び給水費85,447,176円、業務費41,437,235円、総係費55,194,800円、減価償却費306,358,976円、資産減耗費13,032,538円)、営業外費用182,700,621円、特別損失2,467,872円となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入969,618,184円に対し、支出772,611,442円で、197,006,742円が当年度純利益となっており、前年度繰越利益剰余金4,008,191円を加えた201,014,933円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額302,245,000円に対し、決算額304,678,100円(収入率100.81%)で、前年度に比べ30,206,400円(11.01%)の増加である。

収入内訳は、企業債166,000,000円、負担区分に基づく負担金(一般会計消火栓設置工事負担金)3,400,000円、公共下水道整備事業等に伴う配水管移設工事負担金等85,753,800円、補助金(電源立地地域対策交付金)49,524,300円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額693,927,000円に対し、決算額676,951,967円(執行率97.55%)で、前年度に比べ86,708,999円(11.35%)の減少である。

支出内訳は、建設改良費408,703,545円(拡張事業費74,467,609円、配水設備改良費317,910,156円、資産購入費834,750円、メーター費15,491,030円)、企業債償還金268,248,422円となっている。

ウ 資本的収入額304,678,100円が、資本的支出額676,951,967円に対して不足する額372,273,867円は、建設改良積立金150,000,000円、過年度分損益勘定留保資金11,355,000円、過年度分消費税資本的収支調整額9,684,000円及び当年度分損益勘定留保資金201,234,867円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

収益の収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
水道事業収益	824,895,000	100.00	100.00	100.00	1,017,728,459
営 業 収 益	804,941,000	97.58	97.86	97.94	997,788,222
営 業 外 収 益	19,954,000	2.42	2.14	2.06	19,940,237

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
水道事業費用	824,895,000	100.00	100.00	100.00	808,723,827
営 業 費 用	634,490,000	76.92	76.37	76.06	623,555,334
営 業 外 費 用	187,105,000	22.68	23.25	23.58	182,700,621
特 別 損 失	3,000,000	0.36	0.35	0.33	2,467,872
予 備 費	300,000	0.04	0.03	0.03	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
資 本 的 収 入	302,245,000	100.00	100.00	100.00	304,678,100
企 業 債	166,000,000	54.92	48.86	45.82	166,000,000
負担区分に基づく負担金	3,400,000	1.12	0.94	1.85	3,400,000
工 事 負 担 金	83,285,000	27.56	34.42	45.84	85,753,800
補 助 金	49,560,000	16.40	15.78	6.49	49,524,300

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		23年度	22年度	21年度	
資 本 的 支 出	693,927,000	100.00	100.00	100.00	676,951,967
建 設 改 良 費	425,677,000	61.34	48.91	52.99	408,703,545
企業債償還金	268,250,000	38.66	51.09	47.01	268,248,422

対 照 表

入

(単位：円・％)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度		23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	192,833,459	123.38	115.98	107.42	うち仮受消費税及び地方消費税 47,520,119
98.04	98.21	98.04	192,847,222	123.96	116.39	107.53	うち仮受消費税及び地方消費税 47,460,703
1.96	1.79	1.96	△ 13,763	99.93	97.22	102.30	うち仮受消費税及び地方消費税 59,416

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度		23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	16,171,173	98.04	96.26	96.73	うち仮払消費税及び地方消費税 9,299,098
77.10	75.63	75.72	10,934,666	98.28	95.32	96.31	うち仮払消費税及び地方消費税 9,181,581
22.59	24.08	24.12	4,404,379	97.65	99.73	98.96	
0.31	0.29	0.16	532,128	82.26	80.52	46.27	うち仮払消費税及び地方消費税 117,517
—	—	—	300,000	—	—	—	

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度		23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	2,433,100	100.81	95.59	99.16	うち仮受消費税及び地方消費税 294,800
54.48	51.12	46.20	0	100.00	100.00	100.00	
1.12	0.98	1.86	0	100.00	100.00	100.00	
28.15	33.92	45.48	2,468,800	102.96	94.20	98.37	うち仮受消費税及び地方消費税 294,800
16.25	13.98	6.46	△ 35,700	99.93	84.73	98.56	

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
23年度	22年度	21年度		23年度	22年度	21年度	
100.00	100.00	100.00	16,975,033	97.55	97.04	98.93	うち仮払消費税及び地方消費税 17,829,821
60.37	47.35	52.48	16,973,455	96.01	93.95	97.98	うち仮払消費税及び地方消費税 17,829,821
39.63	52.65	47.52	1,578	100.00	100.00	100.00	

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益969,618,184円に対し、総費用772,611,442円で、197,006,742円が当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 営業収益950,327,519円(構成比率98.01%)は、前年度に比べ19,802,031円(2.13%)の増加である。

これは、給水収益19,751,581円(2.13%)及びその他の営業収益50,450円(4.75%)増加したことによるものである。

イ 営業外収益19,290,665円(構成比率1.99%)は、前年度に比べ2,066,505円(12.00%)の増加である。

これは、受取利息及び配当金45,110円(11.83%)減少したものの、雑収益1,578,282円(9.70%)及び他会計負担金533,333円(93.33%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用614,373,753円(構成比率79.52%)は、前年度に比べ1,022,101円(0.17%)の減少である。

これは、配水及び給水費7,334,357円(9.79%)、減価償却費858,347円(0.28%)及び業務費701,917円(1.74%)増加したものの、原水及び浄水費4,457,711円(3.67%)、資産減耗費3,999,114円(23.48%)及び総係費1,459,897円(2.60%)減少したことによるものである。

イ 営業外費用155,887,334円(構成比率20.18%)は、前年度に比べ14,873,606円(8.71%)の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失2,350,355円(構成比率0.30%)は、前年度に比べ49,670円(2.16%)の増加である。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) 経営分析

ア 最近3か年間の経営状況は、次表3 経営分析表に示すとおりである。

イ 最近5か年間の経営収支状況は、次表4 経営状況の推移に示すとおりである。

(4) 平成23年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、建設改良積立金190,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金1,014,933円の処分計画は、妥当と認められる。

比 較 損 益

第4表

科 目	借		方			
	23年度	22年度	構 成 比 率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
営 業 費 用	614,373,753	615,395,854	79.52	78.05	△ 1,022,101	△ 0.17
(1) 原水及び浄水費	116,931,541	121,389,252	15.14	15.39	△ 4,457,711	△ 3.67
(2) 配水及び給水費	82,223,764	74,889,407	10.64	9.50	7,334,357	9.79
(3) 受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	—
(4) 業 務 費	41,059,233	40,357,316	5.31	5.12	701,917	1.74
(5) 総 係 費	54,767,701	56,227,598	7.09	7.13	△ 1,459,897	△ 2.60
(6) 減 価 償 却 費	306,358,976	305,500,629	39.65	38.75	858,347	0.28
(7) 資 産 減 耗 費	13,032,538	17,031,652	1.69	2.16	△ 3,999,114	△ 23.48
(8) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	0	—
営 業 外 費 用	155,887,334	170,760,940	20.18	21.66	△ 14,873,606	△ 8.71
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	155,887,334	170,760,940	20.18	21.66	△ 14,873,606	△ 8.71
(2) 雑 支 出	0	0	—	—	0	—
(3) 賠 償 金	0	0	—	—	0	—
特 別 損 失	2,350,355	2,300,685	0.30	0.29	49,670	2.16
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,350,355	2,300,685	0.30	0.29	49,670	2.16
費 用 計	772,611,442	788,457,479	100.00	100.00	△ 15,846,037	△ 2.01
当 年 度 純 利 益	197,006,742	159,292,169			37,714,573	23.68
合 計	969,618,184	947,749,648			21,868,536	2.31

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	23年度	22年度	構 成 比 率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
営 業 収 益	950,327,519	930,525,488	98.01	98.18	19,802,031	2.13
(1) 給 水 収 益	949,214,169	929,462,588	97.90	98.07	19,751,581	2.13
(2) 受託工事収益	0	0	－	－	0	－
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	1,113,350	1,062,900	0.11	0.11	50,450	4.75
営 業 外 収 益	19,290,665	17,224,160	1.99	1.82	2,066,505	12.00
(1) 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	336,063	381,173	0.04	0.04	△ 45,110	△ 11.83
(2) 他 会 計 負 担 金	1,104,762	571,429	0.11	0.06	533,333	93.33
(3) 雑 収 益	17,849,840	16,271,558	1.84	1.72	1,578,282	9.70
(4) 補 助 金	0	0	－	－	0	－
収 益 計	969,618,184	947,749,648	100.00	100.00	21,868,536	2.31
合 計	969,618,184	947,749,648			21,868,536	2.31

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	23年度	22年度	構成比率		前年度比較		23年度	22年度
			23年度	22年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	99,174,731	99,516,430	100.00	100.00	△ 341,699	△ 0.34	515,199,022	515,879,424
原水及び浄水費	13,890,532	15,457,641	14.01	15.53	△ 1,567,109	△10.14	103,041,009	105,931,611
配水及び給水費	17,837,157	16,769,561	17.98	16.85	1,067,596	6.37	64,386,607	58,119,846
受 託 工 事 費	0	0	－	－	0	－	0	0
業 務 費	22,380,080	22,062,966	22.57	22.17	317,114	1.44	18,679,153	18,294,350
総 係 費	45,066,962	45,226,262	45.44	45.45	△ 159,300	△ 0.35	9,700,739	11,001,336
減 価 償 却 費	0	0	－	－	－	－	306,358,976	305,500,629
資 産 減 耗 費	0	0	－	－	－	－	13,032,538	17,031,652
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	－	－	－	－	0	0
営 業 外 費 用	0	0	－	－	0	－	155,887,334	170,760,940
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	－	－	－	－	155,887,334	170,760,940
雑 支 出	0	0	－	－	－	－	0	0
賠 償 金	0	0	－	－	－	－	0	0
特 別 損 失	0	0	－	－	0	－	2,350,355	2,300,685
過 年 度 損 益 修 正 損 益	0	0	－	－	－	－	2,350,355	2,300,685
合 計	99,174,731	99,516,430	100.00	100.00	△ 341,699	△ 0.34	673,436,711	688,941,049

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		23年度	22年度	構成比率		前年度比較	
23年度	22年度	増減額	増減率			23年度	22年度	増減額	増減率
76.50	74.88	△ 680,402	△ 0.13	614,373,753	615,395,854	79.52	78.05	△ 1,022,101	△ 0.17
15.30	15.38	△ 2,890,602	△ 2.73	116,931,541	121,389,252	15.14	15.39	△ 4,457,711	△ 3.67
9.56	8.44	6,266,761	10.78	82,223,764	74,889,407	10.64	9.50	7,334,357	9.79
－	－	0	－	0	0	－	－	0	－
2.77	2.65	384,803	2.10	41,059,233	40,357,316	5.31	5.12	701,917	1.74
1.44	1.60	△ 1,300,597	△ 11.82	54,767,701	56,227,598	7.09	7.13	△ 1,459,897	△ 2.60
45.49	44.34	858,347	0.28	306,358,976	305,500,629	39.65	38.75	858,347	0.28
1.94	2.47	△ 3,999,114	△ 23.48	13,032,538	17,031,652	1.69	2.16	△ 3,999,114	△ 23.48
－	－	0	－	0	0	－	－	0	－
23.15	24.79	△ 14,873,606	△ 8.71	155,887,334	170,760,940	20.18	21.66	△ 14,873,606	△ 8.71
23.15	24.79	△ 14,873,606	△ 8.71	155,887,334	170,760,940	20.18	21.66	△ 14,873,606	△ 8.71
－	－	0	－	0	0	－	－	0	－
－	－	0	－	0	0	－	－	0	－
0.35	0.33	49,670	2.16	2,350,355	2,300,685	0.30	0.29	49,670	2.16
0.35	0.33	49,670	2.16	2,350,355	2,300,685	0.30	0.29	49,670	2.16
100.00	100.00	△ 15,504,338	△ 2.25	772,611,442	788,457,479	100.00	100.00	△ 15,846,037	△ 2.01

費 用 節 別

次表 2

科 目	23年度	22年度	構成比率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
人 件 費	99,174,731	99,516,430	12.84	12.62	△ 341,699	△ 0.34
直 接 人 件 費	76,774,147	76,127,191	9.94	9.65	646,956	0.85
給 料	39,921,307	43,555,917	5.17	5.52	△ 3,634,610	△ 8.34
手 当 等	36,852,840	32,571,274	4.77	4.13	4,281,566	13.15
間 接 人 件 費	22,400,584	23,389,239	2.90	2.97	△ 988,655	△ 4.23
賃 金	5,792,552	7,197,211	0.75	0.91	△ 1,404,659	△ 19.52
退 職 給 与 金	141,735	125,750	0.02	0.02	15,985	12.71
法 定 福 利 費	16,466,297	16,066,278	2.13	2.04	400,019	2.49
物件費・その他の経費	673,436,711	688,941,049	87.16	87.38	△ 15,504,338	△ 2.25
賃 金	0	0	－	－	0	－
報 償 費	44,100	51,050	0.01	0.01	△ 6,950	△ 13.61
旅 費	154,557	175,754	0.02	0.02	△ 21,197	△ 12.06
備 消 耗 品 費	658,267	654,510	0.08	0.08	3,757	0.57
燃 料 費	755,940	710,651	0.10	0.09	45,289	6.37
印 刷 製 本 費	986,510	1,443,248	0.13	0.18	△ 456,738	△ 31.65
通 信 運 搬 費	7,925,596	7,850,439	1.03	1.00	75,157	0.96
委 託 料	30,159,609	29,624,421	3.90	3.76	535,188	1.81
手 数 料	7,338,136	7,299,103	0.95	0.92	39,033	0.53
賃 借 料	2,356,400	2,287,411	0.30	0.29	68,989	3.02

比較表

(単位：円・％)

科目	23年度	22年度	構成比率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
修繕費	35,995,264	48,248,257	4.66	6.12	△ 12,252,993	△ 25.40
食糧費	0	0	－	－	0	－
動力費	83,891,327	79,853,461	10.86	10.13	4,037,866	5.06
薬品費	736,917	786,727	0.09	0.10	△ 49,810	△ 6.33
材料費	1,173,221	1,163,052	0.15	0.15	10,169	0.87
工事請負費	22,450,000	12,120,000	2.91	1.54	10,330,000	85.23
会費負担金	413,128	420,148	0.05	0.05	△ 7,020	△ 1.67
保険料	669,536	613,311	0.09	0.08	56,225	9.17
公課費	99,000	45,600	0.01	0.01	53,400	117.11
補償金	0	0	－	－	0	－
有形固定資産 減価償却費	306,358,976	305,500,629	39.65	38.74	858,347	0.28
資産減耗費	13,032,538	17,031,652	1.69	2.16	△ 3,999,114	△ 23.48
材料売却原価	0	0	－	－	0	－
企業債利息	155,887,334	170,760,940	20.18	21.66	△ 14,873,606	△ 8.71
一時借入金利息及び 企業債取扱手数料	0	0	－	－	0	－
過年度損益 修正損	2,350,355	2,300,685	0.30	0.29	49,670	2.16
負担金補助金 及び交付金	0	0	－	－	0	－
その他雑支出	0	0	－	－	0	－
賠償金	0	0	－	－	0	－
合計	772,611,442	788,457,479	100.00	100.00	△ 15,846,037	△ 2.01

經 營 分

次表 3

分 析 項 目		算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\left(\frac{\text{自己資本}=\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}=\text{資本}+\text{負債}} \right)$
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本}+\text{期首自己資本}) \div 2}$ $\left(\begin{array}{l} \text{営業収益=} \\ \text{営業収益}-\text{受託工事収益} \end{array} \right)$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産}+\text{期首固定資産}) \div 2}$ (固定資産＝固定資産－建設仮勘定)
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$ $\left(\begin{array}{l} \text{期末償却資産}=\text{有形固定資産}+ \\ \text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定} \end{array} \right)$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産}+\text{期首流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末未収金}+\text{期首未収金}) \div 2}$

析 表

単位	比較			説明
	23年度	22年度	21年度	
%	93.09	93.83	94.32	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
%	58.22	56.65	54.98	自己資本と総資本との割合を表わすもので、この比率の高いほうが望ましい。
%	159.88	165.62	171.56	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を表わすものであって、100パーセント以下であることが望ましい。
%	1,372.94	777.69	2,020.72	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200パーセント以上であることが望ましい。
%	1,369.02	775.11	2,013.86	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100パーセント以上であることが望ましい。
%	1,092.49	593.84	1,509.94	現金預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20パーセント以上であることが望ましい。
回	0.12	0.12	0.12	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
回	0.07	0.07	0.07	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
回	0.02	0.02	0.02	固定資産の償却率を表わすものである。
回	1.04	1.13	1.05	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
回	4.80	4.71	4.16	未収金の回転度（回収率）を表わすものである。

分 析 項 目		算 式
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却 額}}{\{(\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})\} \div 2} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \text{（料金収入＝給水収益）}$
	企 業 債 利 息 対 料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

単位	比較			説明
	23年度	22年度	21年度	
%	1.41	1.15	0.62	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表わすものである。
%	125.50	120.20	110.25	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	125.88	120.55	110.43	当期の経常収益に対する経常利益（経常収益－経常費用）の割合を示すものである。
%	154.68	151.21	138.88	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	2.66	2.82	2.92	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	87.56	131.61	118.21	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	28.26	43.26	40.63	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	16.42	18.37	20.41	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	44.68	61.63	61.05	企業債元利償還金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	10.45	10.71	11.52	職員給与費と水道使用料収入との割合を表わすもので、業種によって一様ではないが、健全性の上からは30%以下でなければならない。

経 営 状 況 の 推 移

次表 4

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
19	980,819,420	100.00	102.67	839,895,066	100.00	99.25	140,924,354	116.78
20	943,911,132	96.24	96.24	868,527,662	103.41	103.41	75,383,470	108.68
21	917,656,586	93.56	97.22	832,323,220	99.10	95.83	85,333,366	110.25
22	947,749,648	96.63	103.28	788,457,479	93.88	94.73	159,292,169	120.20
23	969,618,184	98.86	102.31	772,611,442	91.99	97.99	197,006,742	125.50

4 財政状況

本年度における財政状況は、第 5 表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額14,087,395,290円は、前年度に比べ183,710,015円(1.32%)の増加である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,113,278,662円(構成比率93.09%)は、前年度に比べ67,594,323円(0.52%)の増加となっている。

これは、機械及び装置9,033,023円(0.57%)、建物6,614,700円(1.71%)、車両運搬具672,468円(10.63%)及び工具器具及び備品214,744円(23.22%)が減少したが、構築物84,129,258円(0.79%)が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産974,116,628円(構成比率6.91%)は、前年度に比べ116,115,692円(13.53%)の増加である。

これは、未収金3,785,347円(1.89%)及び貯蔵品55,290円(2.71%)が減少したが、現金預金119,956,329円(18.31%)が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額73,171,476円(構成比率0.52%)は、前年度に比べ39,234,800円(34.90%)の減少である。

ア 固定負債

固定負債2,220,580円(構成比率0.02%)は、前年度に比べ141,735円(6.82%)の増加である。

イ 流動負債

流動負債70,950,896円(構成比率0.50%)は、前年度に比べ39,376,535円(35.69%)の減少である。

これは、未払金39,344,380円(36.43%)及びその他の流動負債32,155円(1.38%)減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額14,014,223,814円(構成比率99.48%)は、前年度に比べ222,944,815円(1.62%)の増加である。

ア 資本金

資本金7,860,075,942円(構成比率55.80%)は、前年度に比べ47,751,578円(0.61%)の増加である。

これは、借入資本金(企業債)が102,248,422円(1.73%)減少したものの、自己資本金が150,000,000円(7.90%)増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金6,154,147,872円(構成比率43.68%)は、前年度に比べ175,193,237円(2.93%)の増加である。

これは、利益剰余金47,006,742円(7.95%)及び資本剰余金128,186,495円(2.38%)増加したことによるものである。

比 較 貸 借

第5表

科 目	借		方		前年度比較	
	23年度	22年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			23年度	22年度		
固 定 資 産	13,113,278,662	13,045,684,339	93.09	93.83	67,594,323	0.52
(1) 有形固定資産	13,113,218,062	13,045,623,739	93.09	93.83	67,594,323	0.52
土 地	385,752,636	385,752,636	2.74	2.77	0	－
建 物	380,731,942	387,346,642	2.70	2.78	△ 6,614,700	△ 1.71
構 築 物	10,756,114,495	10,671,985,237	76.35	76.76	84,129,258	0.79
機械及び装置	1,584,253,594	1,593,286,617	11.25	11.46	△ 9,033,023	△ 0.57
車 両 運 搬 具	5,655,421	6,327,889	0.04	0.05	△ 672,468	△ 10.63
工具器具及び備品	709,974	924,718	0.01	0.01	△ 214,744	△ 23.22
建 設 仮 勘 定	0	0	－	－	0	－
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	－
電 話 加 入 権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	－
流 動 資 産	974,116,628	858,000,936	6.91	6.17	116,115,692	13.53
(1) 現 金 預 金	775,128,946	655,172,617	5.50	4.71	119,956,329	18.31
(2) 未 収 金	196,201,772	199,987,119	1.39	1.44	△ 3,785,347	△ 1.89
(3) 貯 蔵 品	1,985,910	2,041,200	0.01	0.01	△ 55,290	△ 2.71
(4) 有 価 証 券	800,000	800,000	0.01	0.01	0	－
資 産 合 計	14,087,395,290	13,903,685,275	100.00	100.00	183,710,015	1.32

対 照 表

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	23年度	22年度	構 成 比 率		前年度比較	
			23年度	22年度	増減額	増減率
固 定 負 債	2,220,580	2,078,845	0.02	0.01	141,735	6.82
(1) 引 当 金	2,220,580	2,078,845	0.02	0.01	141,735	6.82
退職給与引当金	2,220,580	2,078,845	0.02	0.01	141,735	6.82
流 動 負 債	70,950,896	110,327,431	0.50	0.80	△ 39,376,535	△ 35.69
(1) 未 払 金	68,653,292	107,997,672	0.48	0.78	△ 39,344,380	△ 36.43
(2) その他の流動負債	2,297,604	2,329,759	0.02	0.02	△ 32,155	△ 1.38
負 債 合 計	73,171,476	112,406,276	0.52	0.81	△ 39,234,800	△ 34.90
資 本 金	7,860,075,942	7,812,324,364	55.80	56.19	47,751,578	0.61
(1) 自 己 資 本 金	2,047,718,584	1,897,718,584	14.54	13.65	150,000,000	7.90
(2) 借 入 資 本 金	5,812,357,358	5,914,605,780	41.26	42.54	△ 102,248,422	△ 1.73
企 業 債	5,812,357,358	5,914,605,780	41.26	42.54	△ 102,248,422	△ 1.73
剰 余 金	6,154,147,872	5,978,954,635	43.68	43.00	175,193,237	2.93
(1) 資 本 剰 余 金	5,516,003,358	5,387,816,863	39.15	38.75	128,186,495	2.38
工 事 負 担 金	3,515,262,344	3,434,595,058	24.95	24.70	80,667,286	2.35
寄 附 金	79,900,000	79,900,000	0.57	0.58	0	－
補 助 金	1,390,679,367	1,344,337,443	9.87	9.67	46,341,924	3.45
その他の資本剰余金	530,161,647	528,984,362	3.76	3.80	1,177,285	0.22
(2) 利 益 剰 余 金	638,144,514	591,137,772	4.53	4.25	47,006,742	7.95
減 債 積 立 金	197,945,252	187,945,252	1.40	1.35	10,000,000	5.32
建設改良積立金	239,184,329	239,184,329	1.70	1.72	0	－
当年度未処分利益剰余金	201,014,933	164,008,191	1.43	1.18	37,006,742	22.56
繰越利益剰余金 年度末残高	4,008,191	4,716,022	0.03	0.03	△ 707,831	△ 15.01
当年度純利益	197,006,742	159,292,169	1.40	1.15	37,714,573	23.68
資 本 合 計	14,014,223,814	13,791,278,999	99.48	99.19	222,944,815	1.62
負 債 資 本 合 計	14,087,395,290	13,903,685,275	100.00	100.00	183,710,015	1.32

5 むすび

以上が、平成23年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、公文名をはじめ各地区の配水管の布設工事及び第21号取水井電気計装機械設備工事等を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替えや公共下水道事業等の施工に伴う配水管の移設工事、重要給水施設である市立敦賀病院への基幹配水管路の布設工事とともに昭和浄水場配水ポンプ更新工事及び野坂高区配水池築造工事等を行った。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて有収水量が1.71%増加したことにより2.13%増の950,327,519円、また、営業外収益は雑収益等の増加により12.00%増の19,290,665円となり、全体では、2.31%増の969,618,184円となっている。一方、営業費用は、配水及び給水費、業務費及び減価償却費が増加したものの、原水及び浄水費、資産減耗費及び総係費の減少により0.17%減の614,373,753円となっている。従って、営業収支については、前年度315,129,634円の利益に対し、当年度は335,953,766円の利益となっている。営業外収支については、前年度153,536,780円の損失に対し、当年度も136,596,669円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が159,292,169円の純利益に対し、当年度は197,006,742円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金4,008,191円を加えると、当年度末処分利益剰余金は201,014,933円となった。

上水道使用料の収納率は94.25%と毎年上昇している。これは、悪質滞納者に対する給水停止や夜間徴収など全課挙げての滞納削減対策によるものであるが、これからも健全な経営の維持並びに受益者負担の公平性という観点から収納対策の充実を図り、滞納削減に一層の尽力をされたい。

いうまでもなく、水道事業は市民の日常生活における重要なライフラインとして欠くことのできないものである。しかし、少子高齢化による給水人口の減少や節水機器の普及、市民の節水意識の向上、企業の省資源化への取組み等により水需要の伸びが期待できない状況の中で、老朽施設・設備の更新、災害対策、水源地域の環境保全等求められる課題は多くなっている。特に近年の大規模災害に鑑みると、強いライフラインを構築する必要がある、老朽施設の更新・基幹施設の耐震化などを推進し、危機管理体制の強化に努められたい。

平成30年度までに水道事業が目指すべき方向性を定め、諸問題に適切に対応するため、水道の現状と将来の見通しを分析・評価した水道ビジョンが策定されており、今後の経営にあたっては、効率的な事業運営による経費削減に努める一方、水道料金について、水利用の需要構造の変化や社会情勢を踏まえた収支構造の検討を行い、健全で安定した経営を堅持され、快適な市民生活を営むため「安全、安心な水」を継続的に安定供給することを望むものである。